



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ

コード番号 4540 URL <https://www.tsumura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 照和

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 犬飼 律子 (TEL) 03-6361-7100

四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	63,416	11.4	11,684	7.0	13,409	22.9	9,965	24.5
2021年3月期第2四半期	56,952	—	10,920	—	10,909	—	8,002	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 14,988百万円 (135.2%) 2021年3月期第2四半期 6,373百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	130.26	—
2021年3月期第2四半期	104.59	—

(注) 1. 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	335,881	245,640	68.2
2021年3月期	319,063	233,169	68.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 228,976百万円 2021年3月期 217,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2022年3月期	—	32.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,500	9.5	21,100	8.9	23,400	12.1	16,600	8.3	216.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年10月29日付で公表しました連結業績予想の修正については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	76,758,362株	2021年3月期	76,758,362株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	250,793株	2021年3月期	250,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	76,507,801株	2021年3月期2Q	76,508,283株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、2020年3月30日に行われた平安津村薬業有限公司及びその子会社5社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において取得原価の配分（PPA：Purchase price allocation）が完了しておりませんでした。前連結会計年度末に完了したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、PPAの内容を反映させた金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	56,952	63,416	6,464 (11.4%)
国内	54,475	58,829	4,353 (8.0%)
海外	2,476	4,587	2,110 (85.2%)
売上原価	26,830	30,721	3,891 (14.5%)
販売費及び一般管理費	19,202	21,011	1,809 (9.4%)
営業利益	10,920	11,684	763 (7.0%)
経常利益	10,909	13,409	2,499 (22.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,002	9,965	1,963 (24.5%)

売上高は、前年同期と比べ11.4%増加し、63,416百万円となりました。

そのうち、国内の売上高は、58,829百万円となりました。当社グループの医療用漢方製剤の販売状況は、医療ニーズに応じた情報提供活動を推進し、精神疾患や皮膚疾患等の処方が増長し、加えて、めまいに対する処方も伸長しました。風邪関連処方、受診者の減少等により低調な状況が続きましたが、その減少幅は縮小しました。

主力品目である育薬処方^{*1}の大建中湯は、主に一般診療所において「腹部膨満感」に対する処方機会が増加し、前年同期と比べ2.7%伸長しました。Growing処方^{*2}では、五苓散が、めまいや頭痛、循環器疾患における周辺症状への処方機会が増加し、前年同期と比べ19.2%伸長しました。その結果、医療用漢方製剤129処方の売上高は、前年同期と比べ7.7%増加しました。

海外の売上高は、4,587百万円となりました。平安津村薬業有限公司、深セン津村薬業有限公司を中心とした生薬プラットフォームにおいて、原料生薬と飲片（刻み生薬）等の販売が増長しました。

売上原価は、売上高の伸長により前年同期と比べ14.5%増加し、30,721百万円となりました。売上原価率は、前年同期と比べ1.3ポイント上昇し、48.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ9.4%増加し、21,011百万円となりました。主にe-プロモーションに伴う活動経費等の増加によるものです。販管費率は、前年同期と比べ0.6ポイント低下し、33.1%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期と比べ7.0%増加し、11,684百万円となりました。営業利益率は、前年同期と比べ0.8ポイント低下し、18.4%となりました。経常利益は、為替差益の影響により、前年同期と比べ22.9%増加し、13,409百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ24.5%増加し、9,965百万円となりました。

※1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス（科学的根拠）を確立する処方

※2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築（安全性・有効性データ等）により診療ガイドライン掲載を目指す処方

[新型コロナウイルス感染症への取り組みについて]

新型コロナウイルス感染症への対応として、当社は年間を通し従業員及び事業関係者への感染防止対策を徹底するとともに、製薬企業の使命である製品の安定供給に取り組んでまいりました。国内及び海外ともに製品供給への影響は出ておりません。

引き続き状況の変化を注視するとともに、感染防止対策と製品の安定供給に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は335,881百万円で、前連結会計年度末に比べて16,817百万円の増加となりました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ14,303百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券が減少した一方で、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,514百万円の増加となりました。

負債合計は90,240百万円で、前連結会計年度末に比べて4,346百万円の増加となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,556百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて8,902百万円の増加となりました。

純資産合計は245,640百万円で、前連結会計年度末に比べて12,471百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて7,459百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,730百万円の増加となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて1,281百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.1ポイント減少して、68.2%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが11,815百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,600百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,733百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,815百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益13,165百万円、支出項目では法人税等の支払額3,894百万円であります。前年同期との比較では、1,081百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,600百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,764百万円であります。前年同期との比較では、1,060百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,733百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額による支出2,447百万円であります。前年同期との比較では、4,472百万円支出が減少しております。

その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて7,627百万円増加し、67,296百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想について、2021年10月29日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて下記のとおり修正いたしました。

① 連結業績予想の修正

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	122,500	19,500	20,000	14,200	185.60
今回修正予想 (B)	127,500	21,100	23,400	16,600	216.97
増減額 (B-A)	5,000	1,600	3,400	2,400	
増減率 (%)	4.1%	8.2%	17.0%	16.9%	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	116,413	19,382	20,866	15,332	200.40

② 修正の理由

国内医療用医薬品事業につきましては、e-プロモーション等による情報提供活動を強化していくことで、また、中国事業につきましても原料生薬、飲片等を中心に引き続き販売が堅調に推移すると見込まれ、売上高の伸長が続くものと想定しており、当初計画を上回る見込みとなりました。

連結売上高につきましては、当初計画を5,000百万円上回り、127,500百万円となる見通しであります。

各利益につきましては、販売費及び一般管理費において、漢方市場のさらなる拡大につながる施策への配分の実施等、投資額が増加するものの、前回発表予想数値を上回る見込みとなりました。

その結果、営業利益は当初計画を1,600百万円上回る21,100百万円、経常利益は3,400百万円上回る23,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,400百万円上回る16,600百万円となる見込みであります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの更なる感染拡大による社会経済活動への影響など、現時点で予測できないリスクによる影響は考慮しておりません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。状況に変化が発生した場合は随時・適切な開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,310	67,310
受取手形及び売掛金	48,623	51,864
商品及び製品	13,939	10,073
仕掛品	13,396	14,043
原材料及び貯蔵品	53,419	62,988
その他	13,637	12,368
貸倒引当金	△53	△71
流動資産合計	204,273	218,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,533	76,572
その他	97,252	102,100
減価償却累計額	△87,609	△92,111
有形固定資産合計	84,176	86,561
無形固定資産		
のれん	7,881	8,294
その他	3,561	3,724
無形固定資産合計	11,443	12,018
投資その他の資産		
投資有価証券	11,445	10,258
退職給付に係る資産	2,252	2,470
その他	5,472	5,994
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,170	18,724
固定資産合計	114,789	117,304
資産合計	319,063	335,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,593	12,739
短期借入金	10,472	10,313
1年内返済予定の長期借入金	12,380	3,000
未払法人税等	4,057	3,640
その他	12,876	14,131
流動負債合計	48,380	43,824
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	—	9,377
退職給付に係る負債	61	61
その他	7,452	6,978
固定負債合計	37,513	46,416
負債合計	85,894	90,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,789	13,732
利益剰余金	168,989	176,506
自己株式	△679	△681
株主資本合計	212,241	219,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,180	2,353
繰延ヘッジ損益	1,233	1,093
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	△1,130	3,557
退職給付に係る調整累計額	△412	△401
その他の包括利益累計額合計	5,544	9,275
非支配株主持分	15,382	16,663
純資産合計	233,169	245,640
負債純資産合計	319,063	335,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	56,952	63,416
売上原価	26,830	30,721
売上総利益	30,122	32,695
販売費及び一般管理費	19,202	21,011
営業利益	10,920	11,684
営業外収益		
受取利息	265	234
受取配当金	135	129
持分法による投資利益	69	—
為替差益	—	1,184
その他	190	310
営業外収益合計	660	1,858
営業外費用		
支払利息	167	116
為替差損	485	—
その他	18	17
営業外費用合計	671	133
経常利益	10,909	13,409
特別利益		
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	21
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	13	264
特別損失合計	13	264
税金等調整前四半期純利益	10,900	13,165
法人税等	3,198	3,253
四半期純利益	7,702	9,911
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△299	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,002	9,965

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	7,702	9,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	△826
繰延ヘッジ損益	248	△140
為替換算調整勘定	△1,995	5,995
退職給付に係る調整額	45	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	37
その他の包括利益合計	△1,329	5,076
四半期包括利益	6,373	14,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,944	13,696
非支配株主に係る四半期包括利益	△570	1,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,900	13,165
減価償却費	3,935	4,322
のれん償却額	201	218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	13
受取利息及び受取配当金	△400	△364
支払利息	167	116
持分法による投資損益(△は益)	△69	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	13	243
売上債権の増減額(△は増加)	515	△2,868
棚卸資産の増減額(△は増加)	△454	△2,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,181	3,450
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△144	△209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	6
その他	205	148
小計	13,690	15,477
利息及び配当金の受取額	528	365
利息の支払額	△169	△133
法人税等の支払額	△3,316	△3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,733	11,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2,321	1,711
有形固定資産の取得による支出	△4,136	△4,764
有形固定資産の売却による収入	0	52
無形固定資産の取得による支出	△105	△226
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18,162	△6,669
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,178	6,664
子会社出資金の取得による支出	△451	—
貸付けによる支出	△155	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△31	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,539	△3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,848	—
短期借入金の返済による支出	△13,398	△167
長期借入れによる収入	—	9,377
長期借入金の返済による支出	—	△9,376
非支配株主からの払込みによる収入	7,567	—
配当金の支払額	△2,448	△2,447
非支配株主への配当金の支払額	△49	△87
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△699	—
その他	△26	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,206	△2,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△791	2,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195	7,627
現金及び現金同等物の期首残高	57,692	59,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,519	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,407	67,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）または流動負債（その他）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、売上原価と販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用については売上高より控除しております。

また、従来、流動負債に計上していた返品調整引当金については、返金負債として流動負債のその他に表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が7,041百万円減少し、売上原価は0百万円減少し、販売費及び一般管理費は7,041百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2020年3月30日に行われた平安津村薬業有限公司及びその子会社5社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益がそれぞれ204百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が81百万円減少しております。